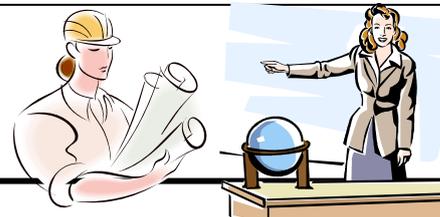


目的

学校教育に国際協力活動等を融合する取組の推進や、国際協力に携わる職員の能力開発により、グローバル化に対応する人材の育成と、国民に対する国際協力活動への理解促進を図る。

事業内容



○高等教育レベル

■グローバル人材育成国際体験プログラム

- 大学教育に国連機関や国際援助機関等への海外ボランティアやインターンやとしての派遣を融合する等、グローバル化に対応する人材や国際協力分野で活躍できる人材(国際公務員、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)、青年海外協力隊員等)の育成を図るために効果的かつ実施可能なプログラムのあり方について調査研究とパイロット事業を行う。
- 調査結果等を踏まえ、平成23年度に大学教育に海外ボランティア派遣等を融合した単位認定を伴うプログラムを開始する。

■国際協力エキスパート能力開発プログラム

- 日・エジプト科学技術大学(E-JUST)設立構想や地球規模課題対応国際科学技術協力事業等途上国の高等教育機関等に対する我が国の大学主導による知的支援の取り組みが進展しているが、大学組織としての高度な国際協力活動を推進するため、職員の能力開発を図る。

対 象: 高等教育機関職員等 100名程度

形 態: 国内事前研修+途上国現地実習+国内事後研修

国内研修: 日本のODAの内容・仕組・事業概要、大学が参加できるODA業務の実際の活動サイクルと実務、ODA業務のための学内体制作り、国際関係論、開発援助論、等
 海外研修の候補例: 地球規模課題対応国際科学技術協力事業他我が国大学が協力するODAプロジェクトサイト、国際機関、開発コンサルタント現地事務所 等



○初・中等教育レベル

■国際協力学校育成プログラム「ちきゅうの学校(仮)」

- 教育活動の中で国際協力について学んだり実践したりすることを通じて、国際協力への関心をより深め、学校が国連ミレニアム開発目標(MDGs)や万人のための教育(EFA)等の達成への貢献に繋がる取組を促進する「国際協力学校」を育成

対 象: 小・中・高校

規 模: MDGsの達成目標2015年までの6年間で200校支援。(各校の活動支援期間は3年間)

具体的活動例: 地球規模課題や国際協力について外部講師による講義、発展途上国の学校とインターネットライブ授業などで相互交流、相互の教員の共同開発による教材を用いた授業、日本の児童・生徒と教員が現地の学校を直接訪問して協力活動を実施する等年間を通じた計画・カリキュラムに則った活動を行う。



■JICAシニア海外ボランティアへの現職教員の参加促進

- 初・中等教育においてグローバルな視点を有した人材育成やMDGs等国际社会の共通課題・国際協力活動への理解深化が組織的に取組まれるよう、シニア海外ボランティア「現職教員特別参加制度」を創設し、シニアレベルの教員や管理職にある教員、教育委員会関係者のJICAシニア海外ボランティアへの参加を促進

(参考: H13年度にJICA青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」創設)